



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 日比谷総合設備株式会社  
 コード番号 1982 URL <https://www.hibiya-eng.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中北 英孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部 IR・広報室長 (氏名) 土門 暁 TEL 03-3454-2720  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	83,762	△0.3	5,737	△3.6	6,446	△2.6	4,800	3.4
2023年3月期	83,978	11.2	5,953	5.1	6,617	7.4	4,644	6.2

(注) 包括利益 2024年3月期 8,304百万円 (78.8%) 2023年3月期 4,644百万円 (30.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	211.06	210.20	7.3	6.7	6.9
2023年3月期	200.48	199.62	7.4	7.3	7.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	98,226	69,914	70.0	3,056.74
2023年3月期	94,687	64,714	67.2	2,771.49

(参考) 自己資本 2024年3月期 68,771百万円 2023年3月期 63,598百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,167	244	△3,385	28,956
2023年3月期	1,116	△2,554	△3,598	27,929

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	ー	42.00	ー	43.00	85.00	1,959	42.4	3.1
2024年3月期	ー	43.00	ー	43.00	86.00	1,960	40.7	3.0
2025年3月期 (予想)	ー	44.00	ー	44.00	88.00		43.0	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,000	8.6	5,900	2.8	6,600	2.4	4,600	△4.2	204.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	23,756,321株	2023年3月期	25,006,321株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,258,110株	2023年3月期	2,058,972株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	22,746,134株	2023年3月期	23,166,398株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	72,110	△2.0	4,418	△13.3	5,094	△11.2	3,952	△5.0
2023年3月期	73,567	9.6	5,094	△1.2	5,735	1.7	4,160	1.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	173.76	173.05
2023年3月期	179.58	178.81

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	87,244	61,726	70.6	2,737.11
2023年3月期	83,965	57,238	68.0	2,487.64

(参考) 自己資本 2024年3月期 61,580百万円 2023年3月期 57,084百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	12.3	4,900	10.9	5,600	9.9	3,900	△1.3	173.35

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年5月22日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	17
役員の異動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、社会経済活動の正常化が進む中、各種政策の効果もあり、総じて緩やかに回復しております。

建設業界におきましては、政府建設投資、民間建設投資ともに堅調に推移しておりますが、建築工事費の高騰に伴う新規着工の制約には留意が必要です。

このような状況のもと、当社グループでは、「第8次中期経営計画」に基づき、データセンターソリューションの推進、エリア特性に応じた受注活動、脱炭素化・省エネに着目した事業展開等に取り組んできました。

従業員エンゲージメント向上を実現するための社内環境の整備、重要なパートナーである協力会社とのコミュニケーションの改善、事業リスクの洗い出し・評価及びリスク対策の強化等にも努めてまいりました。

以上のような取り組みの結果、受注高につきましては、大型データセンターや大規模再開発案件の受注が好調に進み、1,055億60百万円（前期比20.8%増）となりました。

売上高につきましては、前期からの繰越工事及び当期受注工事の進捗が順調に推移しましたが、資機材の納入遅延や建築工程の遅れで一部案件が翌期へ繰り越しとなったことにより、837億62百万円（前期比0.3%減）となりました。

利益につきましては、前期に比べて大型の好採算案件が少ない中、資機材価格の高騰等によるコストの増加を施工の効率化等で補った結果、営業利益57億37百万円（前期比3.6%減）、経常利益64億46百万円（前期比2.6%減）となりました。対前期ではわずかな減益となりましたが、業績予想（営業利益50億円、経常利益55億円）を上回ることができました。親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式の売却による特別利益の計上等により改善し、48億0百万円（前期比3.4%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 1. 設備工事業

売上高は721億10百万円（前期比2.0%減）、営業利益は44億18百万円（前期比13.3%減）となりました。

#### 2. 設備機器販売事業

売上高は76億40百万円（前期比4.5%増）、営業利益は6億57百万円（前期比11.7%増）となりました。

#### 3. 設備機器製造事業

売上高は40億11百万円（前期比29.3%増）、営業利益は6億47百万円（前期比152.7%増）となりました。

## 事業種別受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
設備工事業	76,884	94,032	22.3
設備機器販売事業	7,308	7,640	4.5
設備機器製造事業	3,161	3,887	23.0
計	87,354	105,560	20.8

## 事業種別売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
設備工事業	73,567	72,110	△2.0
設備機器販売事業	7,308	7,640	4.5
設備機器製造事業	3,102	4,011	29.3
計	83,978	83,762	△0.3

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 〔資産〕

当連結会計年度末の総資産は、前年度末と比較して35億38百万円増加し、982億26百万円となりました。

資産増加の主な要因は、前期と比較して完成売上が減少したこと等により受取手形・完成工事未収入金等が18億49百万円減少したものの、現金及び預金が10億27百万円、上場株式等の時価上昇により有価証券および投資有価証券が47億75百万円増加したためであります。

## 〔負債〕

当連結会計年度末の負債総額は、前年度末と比較して16億61百万円減少し、283億11百万円となりました。

負債減少の主な要因は、前期と比較して仕入債務の減少や支払サイトの短縮化等により支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。

## 〔純資産〕

当連結会計年度末における純資産は、前年度末と比較して52億円増加し、699億14百万円となりました。

増加の主な要因は、利益剰余金が配当や自己株式消却等により減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益48億0百万円の計上等により2億39百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が上場株式等の時価上昇により34億91百万円の増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、41億67百万円のキャッシュインとなりました。前期比では30億51百万円増加しておりますが、これは仕入債務の減少や支払サイトの短縮化に伴うキャッシュアウトを売上債権の減少によるキャッシュインが上回ったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億44百万円のキャッシュインとなりました。前期比では27億98百万円増加しておりますが、これはオフィスリニューアル等に伴う固定資産の取得や有価証券・投資有価証券の取得によるキャッシュアウトを有価証券・投資有価証券の償還によるキャッシュインが上回ったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、33億85百万円のキャッシュアウトとなりました。前期比では2億13百万円減少しておりますが、これは前期の子会社による自己株式の取得がなくなったことによりキャッシュアウトが減少したことなどによるものであります。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年度末と比較して10億27百万円増加し、289億56百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	68.1	70.9	70.7	67.2	70.0
時価ベースの自己資本比率(%)	55.2	53.8	49.2	52.4	68.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	32,387.4	318.7	21,713.1	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

※2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債の計上がないため記載しておりません。

※2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債の計上がないため記載しておりません。

※2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債の計上がないため記載しておりません。

※2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債の計上がないため記載しておりません。

また、インタレスト・カバレッジ・レシオは利払いがないため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、当面の景気動向は、雇用・所得環境が改善する中、各種政策等による緩やかな回復が続くことが期待されていますが、地政学的リスクの拡大や金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

建設業界におきましては、当面は堅調な建設投資が期待できますが、2024年4月から適用となる時間外労働の上限規制や人材不足への対応が必要です。

当社グループにおきましては、引き続き、「第8次中期経営計画」に基づき、データセンター需要への対応等による「コア事業の深化」、カーボンニュートラル事業の推進等による「事業領域の拡大」、生産性向上による労働時間の低減や人材不足への対応等による「経営基盤の強化」に取り組んでまいります。

気候変動への対応、多様な人材が活躍できる環境づくりやコーポレートガバナンスの改善等も図ってまいります。

第60期（2025年3月期）の業績予想は、受注高885億円、売上高910億円、営業利益59億円、親会社株主に帰属する当期純利益46億円としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,929	23,956
受取手形・完成工事未収入金等	39,117	37,267
有価証券	6,999	7,999
未成工事支出金等	1,119	1,525
その他	391	357
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	70,552	71,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,451	1,515
土地	93	93
リース資産	62	54
その他	970	1,031
減価償却累計額	△1,880	△1,880
有形固定資産合計	697	814
無形固定資産		
	280	259
投資その他の資産		
投資有価証券	17,142	20,917
匿名組合出資金	1,514	1,643
退職給付に係る資産	512	456
繰延税金資産	1,106	96
保険積立金	1,861	1,933
その他	1,341	1,056
貸倒引当金	△322	△58
投資その他の資産合計	23,156	26,045
固定資産合計	24,134	27,120
資産合計	94,687	98,226



（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,923	16,269
リース債務	6	4
未払法人税等	2,181	1,466
未成工事受入金	590	1,401
賞与引当金	3,149	2,878
完成工事補償引当金	1,218	147
工事損失引当金	240	280
その他	2,831	3,186
流動負債合計	28,141	25,634
固定負債		
リース債務	7	3
繰延税金負債	831	1,699
退職給付に係る負債	979	960
資産除去債務	12	12
その他	0	0
固定負債合計	1,831	2,677
負債合計	29,973	28,311
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	6,140	6,140
利益剰余金	51,277	51,516
自己株式	△4,079	△2,614
株主資本合計	59,091	60,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,858	8,350
退職給付に係る調整累計額	△351	△374
その他の包括利益累計額合計	4,506	7,975
新株予約権	153	146
非支配株主持分	962	996
純資産合計	64,714	69,914
負債純資産合計	94,687	98,226

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	83,978	83,762
売上原価	68,846	68,858
売上総利益	15,132	14,903
販売費及び一般管理費	9,179	9,165
営業利益	5,953	5,737
営業外収益		
受取利息	29	37
受取配当金	359	400
匿名組合投資利益	81	209
受取保険金	79	—
その他	120	67
営業外収益合計	671	714
営業外費用		
支払利息	0	—
その他	6	6
営業外費用合計	6	6
経常利益	6,617	6,446
特別利益		
投資有価証券売却益	—	354
貸倒引当金戻入額	—	36
特別利益合計	—	390
税金等調整前当期純利益	6,617	6,836
法人税、住民税及び事業税	2,206	1,567
法人税等調整額	△307	395
法人税等合計	1,899	1,963
当期純利益	4,718	4,872
非支配株主に帰属する当期純利益	73	71
親会社株主に帰属する当期純利益	4,644	4,800

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,718	4,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79	3,454
退職給付に係る調整額	6	△22
その他の包括利益合計	△73	3,432
包括利益	4,644	8,304
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,569	8,270
非支配株主に係る包括利益	75	34

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,753	6,028	48,602	△3,123	57,261
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,960		△1,960
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,644		4,644
自己株式の取得				△1,206	△1,206
自己株式の処分			△9	250	241
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動		111			111
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	111	2,674	△956	1,830
当 期 末 残 高	5,753	6,140	51,277	△4,079	59,091

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当 期 首 残 高	4,939	△357	4,581	144	1,421	63,409
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△1,960
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,644
自己株式の取得						△1,206
自己株式の処分						241
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動						111
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	△81	6	△75	8	△458	△525
当 期 変 動 額 合 計	△81	6	△75	8	△458	1,305
当 期 末 残 高	4,858	△351	4,506	153	962	64,714

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,753	6,140	51,277	△4,079	59,091
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,978		△1,978
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			4,800		4,800
自 己 株 式 の 取 得				△1,683	△1,683
自 己 株 式 の 処 分			△3	568	565
自 己 株 式 の 消 却			△2,580	2,580	—
株主資本以外の項目の当期変 動 額 ( 純 額 )					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	239	1,464	1,703
当 期 末 残 高	5,753	6,140	51,516	△2,614	60,795

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当 期 首 残 高	4,858	△351	4,506	153	962	64,714
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△1,978
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						4,800
自 己 株 式 の 取 得						△1,683
自 己 株 式 の 処 分						565
自 己 株 式 の 消 却						—
株主資本以外の項目の当期変 動 額 ( 純 額 )	3,491	△22	3,469	△6	33	3,496
当 期 変 動 額 合 計	3,491	△22	3,469	△6	33	5,200
当 期 末 残 高	8,350	△374	7,975	146	996	69,914

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,617	6,836
減価償却費	191	209
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△267
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	28	88
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△80	△83
賞与引当金の増減額 (△は減少)	175	△270
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	664	△1,071
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	74	40
受取利息及び受取配当金	△388	△437
支払利息	0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△354
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,337	1,849
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△245	△406
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,132	△1,654
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△752	811
未払又は未収消費税等の増減額	11	△52
その他	459	749
小計	2,532	5,987
利息及び配当金の受取額	390	442
利息の支払額	△0	—
保険金の受取額	79	11
法人税等の支払額	△1,885	△2,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,116	4,167
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△3,998	△3,998
有価証券の償還による収入	1,999	3,998
有形固定資産の取得による支出	△205	△243
無形固定資産の取得による支出	△160	△63
投資有価証券の取得による支出	△1,017	△19
投資有価証券の売却による収入	17	541
投資有価証券の償還による収入	1,000	—
保険積立金の積立による支出	△110	△96
保険積立金の払戻による収入	99	24
匿名組合出資金の払込による支出	△294	△301
匿名組合出資金の払戻による収入	89	381
その他	28	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,554	244
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1,206	△1,683
自己株式の売却による収入	0	284
子会社の自己株式の取得による支出	△421	—
配当金の支払額	△1,960	△1,978
非支配株主への配当金の支払額	△1	△0
リース債務の返済による支出	△8	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,598	△3,385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,036	1,027
現金及び現金同等物の期首残高	32,965	27,929
現金及び現金同等物の期末残高	27,929	28,956

（5）連結財務諸表に関する注記事項  
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、トータルエンジニアリング企業として空気調和、給排水衛生、電気、情報通信技術などの設備事業を展開しており、主に設備全般の企画・設計・施工においては当社が、設備機器の販売代理店、設備機器の製造・販売を子会社がそれぞれ営んでおります。各会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各会社単位を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「設備工事業」、「設備機器販売事業」及び「設備機器製造事業」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
一時点で移転される財又はサービス (注) 3	11,625	7,308	3,102	22,036	—	22,036
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	61,941	—	—	61,941	—	61,941
顧客との契約から生じる収益	73,567	7,308	3,102	83,978	—	83,978
外部顧客への売上高	73,567	7,308	3,102	83,978	—	83,978
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,439	992	5,431	△5,431	—
計	73,567	11,747	4,095	89,410	△5,431	83,978
セグメント利益	5,094	588	256	5,939	13	5,953
セグメント資産	41,067	10,536	3,402	55,006	39,681	94,687
その他の項目						
減価償却費	148	6	36	191	—	191
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	285	0	166	453	—	453

(注) 1 セグメント利益の調整額13百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額39,681百万円には、セグメント間取引消去△3,102百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産42,783百万円が含まれており、その主なものは、提出会社での現金及び預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。



当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
一時点で移転される財又はサービス (注) 3	9,498	7,640	4,011	21,150	—	21,150
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	62,612	—	—	62,612	—	62,612
顧客との契約から生じる収益	72,110	7,640	4,011	83,762	—	83,762
外部顧客への売上高	72,110	7,640	4,011	83,762	—	83,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	3,699	857	4,556	△4,556	—
計	72,110	11,339	4,869	88,319	△4,556	83,762
セグメント利益	4,418	657	647	5,723	14	5,737
セグメント資産	38,457	10,319	4,183	52,959	45,266	98,226
その他の項目						
減価償却費	149	5	54	209	—	209
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	223	11	72	306	—	306

(注) 1 セグメント利益の調整額14百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額45,266百万円には、セグメント間取引消去△3,283百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産48,550百万円が含まれており、その主なものは、提出会社での現金及び預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,771.49円	3,056.74円
1株当たり当期純利益	200.48円	211.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	199.62円	210.20円

（注）1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	64,714	69,914
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	1,115	1,142
（うち新株予約権（百万円））	(153)	(146)
（うち非支配株主持分（百万円））	(962)	(996)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	63,598	68,771
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	22,947	22,498

役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度末106千株、当連結会計年度末135千株）

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	4,644	4,800
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	4,644	4,800
普通株式の期中平均株式数（千株）	23,166	22,746
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	99	93
（うち新株予約権（千株））	(99)	(93)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	

役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度91千株、当連結会計年度102千株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、別途開示いたします。